

《財務諸表に対する注記》

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

平成18年度から「公益法人会計基準」(公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月14日)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

1. 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。
2. 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - 時価のないもの・・・総平均法による原価法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	3,672,472,994	182,411,250	180,578,977	3,674,305,267
債 券	3,634,272,006	84,220,824	99,811,250	3,618,681,580
フリーファイナンシャルファンド	38,200,988	98,190,426	80,767,727	55,623,687
普通預金	21,117,706		1,832,273	19,285,433
合 計	3,693,590,700	182,411,250	182,411,250	3,693,590,700

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	3,674,305,267	(3,674,305,267)	(0)	(0)
債 券	3,618,681,580	(3,618,681,580)	(0)	(0)
フリーファイナンシャルファンド	55,623,687	(55,623,687)	(0)	(0)
普通預金	19,285,433	(19,285,433)	(0)	(0)
合 計	3,693,590,700	(3,693,590,700)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計および当期末残高

該当なし。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
円建外債2銘柄	200,000,000	160,870,000	△ 39,130,000
ユーロ円債31銘柄	3,418,681,580	2,786,840,000	△ 631,841,580
合 計	3,618,681,580	2,947,710,000	△ 670,971,580

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	36,301,417
基本財産受取利息	36,278,718
基本財産受取分配金	22,699
合 計	36,301,417

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。